

配偶者の有無は子どもの性によっても意味が異なると考えられる。そのため、性と婚姻状況は組み合わせて、「既婚の息子」「未婚の息子」「既婚の娘」「未婚の娘」の4カテゴリからなる新変数を作成した。また、親との距離は、「同居」「1時間未満」「1時間以上」の3カテゴリとした。その他、子どもの年齢と就労状況（有職=1）を統制した。

②親側の変数

個々の子どもへの介護の期待に影響を与えうる変数として、親の性、配偶者の有無、日常生活動作における障害の程度、子ども数、資産状況を投入した。日常生活動作については、入浴、衣服着脱、食事等の6項目の日常生活動作（ADL）と、買い物、電話など4項目の手段的日常生活動作（IADL）それぞれについて、人の助けなしに行うことがどのくらい難しいかを5段階で尋ねた得点の1項目あたりの平均値をとり、それを対数変換した値を用いた。資産状況については、夫婦の金融資産（預貯金、信託、債権、株式などの総額）と夫婦の不動産の所有を尋ねた。金融資産は、「500万円以上」「500万円未満」「わからない・無回答（DK/NA）」の3カテゴリに、不動産は、自宅と自宅外（別荘、店舗、賃貸用不動産、農地山林など）に分け、所有の有無とした²⁾。

表1には、親と子どもの属性の平均値や割合が示されている。表1の子ども数には実数の平均値が示されているが、5人以上の子を持つ人の割合が少なかったため、以下の分析では、5人以上は5として計算した。親の平均年齢はWave5が76.4歳、Wave6が78.8歳、子の平均年齢はそれぞれ48.0歳、50.5歳だった。親の年齢は子の年齢との相関が高く、従属変数との関連も見られなかったことから式に含めなかった。

3) 分析手法

本研究のデータは、1人の親の下に複数の子どもが存在する階層構造となっており、同じ親をもつ子ども（きょうだい）は互いに似た性質を持つと考えられる。この点と、従属変数が二値である点を考慮し、階層一般線型モデル（Hierarchical Generalized Linear Model: HGLM）（Raudenbush & Bryk, 2002）を採用した。ここでの分析は、以下の数式モデルに基づいている。

$$\text{レベル1 (子ども)} : \eta_{ij} = \beta_{0j} + \beta_{1j}X_{1ij} + \beta_{2j}X_{2ij} + \dots + \beta_{pj}X_{pij} \quad (\eta_{ij} \text{ は log-odds を表す})$$

$$\begin{aligned} \text{レベル2 (親)} & : \beta_{0j} = \gamma_{00} + \gamma_{01}W_{1j} + \gamma_{02}W_{2j} + \dots + \gamma_{0s}W_{sj} + u_{0j} \\ & \beta_{1j} = \gamma_{10} \\ & \beta_{2j} = \gamma_{20} \\ & \quad \vdots \\ & \quad \vdots \\ & \beta_{pj} = \gamma_{p0} \end{aligned}$$

²⁾ 自宅不動産は、自宅の土地やマンションが回答者または配偶者名義である場合に、その他の人との共有名義であっても所有とみなした。

子ども側の変数 (X_{pij})、親側の変数 (W_{sj})、とも、カテゴリ変数はダミー変数として投入し、子どもの年齢、親のADL障害の程度、子ども数は全体平均を引いた値を用いた。分析に使用したソフトウェアはHLM5.05である (Raudenbush, et. al., 2001)。

表1 介護期待の分析における対象者の属性(本人調査完了者、子ども2人以上)

	Wave5		Wave6	
	平均値(SD) または割合	最小値-最大値	平均値(SD) または割合	最小値-最大値
【子ども(レベル1)】				
該当者数	6,172		4,757	
年齢(歳)	48.0 (7.00)	10-75	50.5 (6.72)	13-79
性と婚姻状況:				
既婚の息子*	42.8%		41.7%	
未婚の息子	7.2%	0-1	8.8%	0-1
既婚の娘	43.5%	0-1	43.1%	0-1
未婚の娘	5.4%	0-1	6.4%	0-1
就労:有職	78.9%	0-1	78.7%	0-1
親からの距離:				
同居	21.2%	0-1	20.9%	0-1
1時間未満	41.0%	0-1	41.9%	0-1
1時間以上/DK*	59.0%		58.1%	
長男(娘のみの長女)	38.0%	0-1	33.7%	0-1
情緒的關係:あり	30.3%	0-1	31.0%	0-1
金銭援助(自分):あり	62.1%	0-1	25.8%	0-1
金銭援助(きょうだい):あり	12.3%	0-1	30.8%	0-1
不動産譲渡(自分):あり	項目なし		8.1%	0-1
不動産譲渡(きょうだい):あり	項目なし		15.0%	0-1
介護期待:あり	28.3%	0-1	29.3%	0-1
【親=回答者(レベル2)】				
該当者数	2,078		1,606	
年齢(歳)	76.4 (5.13)	70-96	78.8 (4.84)	73-99
性別:女性	57.9%	0-1	59.2%	0-1
ADL障害の程度	1.12 (0.39)	1-4.6	1.15 (0.42)	1-4.9
対数変換後	0.08 (0.23)	0-1.53	0.10 (0.25)	0-1.59
子ども人数	3.00 (1.12)	2-11	2.96 (1.09)	2-11
配偶者:あり	58.5%	0-1	54.5%	0-1
金融資産:				
500万円未満*	25.6%		27.0%	
500万円以上	26.3%	0-1	26.2%	0-1
DK/NA	48.1%	0-1	46.8%	0-1
不動産(自宅)所有	64.2%	0-1	64.6%	0-1
不動産(自宅外)所有	41.6%	0-1	42.8%	0-1

注) * 印は、HGLM分析時に基準としたカテゴリ

4) 結果

資産提供と介護期待との関係を検討する前に、子ども側から見て、実際にどのような資産提供がされているのかを確認した。表2によれば、金銭援助については、用いた指標により援助を受けた子の割合が大きく異なるものの、「自分もきょうだいも受けた」「自分もきょうだいも受けていない」の割合が多く、「自分のみ」または「きょうだいのみ」の割合は相対的に少ない点で一致している。一方、不動産については、自分を含むきょうだいの誰も受けていない場合が80%と圧倒的に多いが、「きょうだいのみ」「自分のみ」が「自分もきょうだいも受けた」に比べて多く、特定の子のみ提供を受ける傾向が強いという違いが見られた。

表2 親からの資産提供の有無

	自分もきょうだいもあり		自分のみあり		きょうだいのみあり		自分もきょうだいもなし		全体	
	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)	度数	(%)
W5:金銭援助	3,584	(58.1)	251	(4.1)	701	(11.4)	1,636	(26.5)	6,172	(100.0)
W6:金銭援助 (100万円以上)	1,025	(21.5)	201	(4.2)	438	(9.2)	3,093	(65.0)	4,757	(100.0)
W6:不動産譲渡	155	(3.3)	232	(4.9)	560	(11.8)	3,810	(80.1)	4,757	(100.0)

注)きょうだいについては、自分以外のきょうだいの中に1人でも提供を受けた者がいる場合を「あり」とする。

さらに、介護への期待と強く関連していることが予想される親との同別居と、子どもの特性や資産提供の有無を含む親との関係性の関連を検討したのが表3である。未既婚による違いはあるものの、息子の方が娘より親と同居している人が多いこと、また、長男である場合はそうでない場合に比べて同居の割合が高いことなどが示されている。親との関係性については、情緒的關係や不動産譲渡については同居の場合に該当者が多いが、金銭援助についてはそのような関係は見られなかった。これらの傾向は、Wave5、6で共通して見られた。

表4には、子どもの特性や親との関係性と介護期待の有無のクロス集計の結果を、表5と表6は、Wave5とWave6それぞれのHGLMによる分析結果を示した。

まず、表5(Wave5)のモデル1では、親からの資産提供と情緒的關係を除くすべての変数が投入されている。これによれば、既婚の息子(息子夫婦)に比べて、未婚の息子は介護者として期待される確率が低いが(Exp(係数)=オッズ比0.179)、既婚の娘については既婚の息子より介護者として期待されている(オッズ比1.783)。しかし、これは、長男であることや、親との距離の条件を一定にした場合の効果である点に注意が必要である。表4の単純なクロス集計表でこの関係を見た場合には、介護を期待されている人は既婚の息子の中では31.6%、既婚の娘の中では25.6%であり、既婚の息子の方が期待される割合がやや高い傾向がある。また、同じ未婚であっても、息子である場合と娘である場合では、介護への期待が大きく異なることも注目される。表5のモデル1はまた、長男(娘しかいない場合は長女)であることは、性や婚姻状況、親との距離を統制してもなお、介護への期待を有意に高めていることを示している。親との距離、特に同居していることは、予想

通り、介護への期待にきわめて強い効果を持っていた。

表3 子どもの性・婚姻状況、長男か否か、親との関係性と同居の関係

	Wave5(子6,172人)			Wave6(子4,757人)		
	親と同居	親と別居	全体	親と同居	親と別居	全体
	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)
性と婚姻状況						
既婚の息子	742 (28.1)	1,900 (71.9)	2,642 (100.0)	550 (27.7)	1,434 (72.3)	1,984 (100.0)
未婚の息子	254 (57.2)	190 (42.8)	444 (100.0)	221 (52.9)	197 (47.1)	418 (100.0)
既婚の娘	155 (5.8)	2,530 (94.2)	2,685 (100.0)	116 (5.7)	1,935 (94.3)	2,051 (100.0)
未婚の娘	156 (46.6)	179 (53.4)	335 (100.0)	108 (35.5)	196 (64.5)	304 (100.0)
長男(娘のみの長女)						
該当	833 (35.6)	1,510 (64.4)	2,343 (100.0)	698 (43.5)	906 (56.5)	1,604 (100.0)
非該当	477 (12.5)	3,352 (87.5)	3,829 (100.0)	297 (9.4)	2,856 (90.6)	3,153 (100.0)
情緒的關係						
あり	829 (44.7)	1,025 (55.3)	1,854 (100.0)	615 (41.7)	859 (58.3)	1,474 (100.0)
なし	481 (11.1)	3,837 (88.9)	4,318 (100.0)	380 (11.6)	2,903 (88.4)	3,283 (100.0)
金銭援助						
あり	708 (18.5)	3,127 (81.5)	3,835 (100.0)	231 (18.8)	995 (81.2)	1,226 (100.0)
なし	602 (25.8)	1,735 (74.2)	2,337 (100.0)	764 (21.6)	2,767 (78.4)	3,531 (100.0)
不動産譲渡						
あり		項目なし		209 (54.0)	178 (46.0)	387 (100.0)
なし				786 (18.0)	3,584 (82.0)	4,370 (100.0)

表4 子どもの性・婚姻状況、長男か否か、親との関係性と介護への期待

	Wave5(子6,172人)			Wave6(子4,757人)		
	期待あり	期待なし	全体	期待あり	期待なし	全体
	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)
性と婚姻状況						
既婚の息子	836 (31.6)	1,806 (68.4)	2,642 (100.0)	621 (31.3)	1,363 (68.7)	1,984 (100.0)
未婚の息子	78 (17.6)	366 (82.4)	444 (100.0)	79 (18.9)	339 (81.1)	418 (100.0)
既婚の娘	688 (25.6)	1,997 (74.4)	2,685 (100.0)	572 (27.9)	1,479 (72.1)	2,051 (100.0)
未婚の娘	141 (42.1)	194 (57.9)	335 (100.0)	122 (40.1)	182 (59.9)	304 (100.0)
長男(娘のみの長女)						
該当	878 (37.5)	1,465 (62.5)	2,343 (100.0)	688 (42.9)	916 (57.1)	1,604 (100.0)
非該当	870 (22.7)	2,959 (77.3)	3,829 (100.0)	706 (22.4)	2,447 (77.6)	3,153 (100.0)
親からの距離						
同居	839 (64.0)	471 (36.0)	1,310 (100.0)	617 (62.0)	378 (38.0)	995 (100.0)
1時間未満	667 (26.4)	1,861 (73.6)	2,528 (100.0)	592 (29.7)	1,402 (70.3)	1,994 (100.0)
1時間以上	242 (10.4)	2,092 (89.6)	2,334 (100.0)	185 (10.5)	1,583 (89.5)	1,768 (100.0)
情緒的關係						
あり	1,194 (64.4)	660 (35.6)	1,854 (100.0)	948 (64.3)	526 (35.7)	1,474 (100.0)
なし	554 (12.8)	3,764 (87.2)	4,318 (100.0)	446 (13.6)	2,837 (86.4)	3,283 (100.0)
金銭援助						
あり	1,144 (29.8)	2,691 (70.2)	3,835 (100.0)	385 (31.4)	841 (68.6)	1,226 (100.0)
なし	604 (25.8)	1,733 (74.2)	2,337 (100.0)	1,009 (28.6)	2,522 (71.4)	3,531 (100.0)
不動産譲渡						
あり		項目なし		199 (51.4)	188 (48.6)	387 (100.0)
なし				1,195 (27.3)	3,175 (72.7)	4,370 (100.0)

表5 Wave5における介護への期待についての固定効果(Hierarchical Generalized Linear Models)

固定効果	モデル1			モデル2M(金銭)			モデル3M(金銭+情緒)		
	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)
【親(レベル2)】									
切片(β_0)									
γ_{00} 切片	-2.405	(0.150)	*** 0.090	-2.442	(0.158)	*** 0.087	-2.800	(0.172)	*** 0.061
γ_{01} 性別:女性	0.003	(0.077)	1.003	0.004	(0.077)	1.004	-0.141	(0.085)	† 0.868
γ_{02} 配偶者:あり	-0.261	(0.089)	** 0.771	-0.263	(0.089)	** 0.768	-0.087	(0.098)	0.917
γ_{03} ADL障害程度(対数)	-0.452	(0.156)	** 0.636	-0.447	(0.157)	** 0.640	-0.403	(0.171)	* 0.668
γ_{04} 子ども数	-0.306	(0.035)	*** 0.736	-0.298	(0.035)	*** 0.742	-0.183	(0.039)	*** 0.833
金融資産(ref:500万円未満)									
γ_{05} 500万円以上	0.057	(0.092)	1.059	0.052	(0.093)	1.053	0.040	(0.105)	1.040
γ_{06} DK/NA	-0.137	(0.079)	† 0.872	-0.140	(0.080)	† 0.870	-0.048	(0.087)	0.953
γ_{07} 不動産(自宅)所有	0.127	(0.083)	1.135	0.124	(0.083)	1.132	0.080	(0.091)	1.083
γ_{08} 不動産(自宅外)所有	0.057	(0.067)	1.059	0.052	(0.068)	1.053	0.162	(0.075)	* 1.176
【子ども(レベル1)】									
傾き($\beta_1 \sim \beta_{11}$)									
γ_{10} 年齢	0.029	(0.005)	*** 1.030	0.029	(0.005)	*** 1.030	0.024	(0.006)	*** 1.024
γ_{20} 就労:有職	0.013	(0.087)	1.013	0.013	(0.087)	1.013	-0.065	(0.092)	0.937
性と婚姻状況(ref:既婚息子)									
γ_{30} 未婚息子	-1.721	(0.166)	*** 0.179	-1.666	(0.169)	*** 0.189	-1.568	(0.174)	*** 0.209
γ_{40} 既婚娘	0.578	(0.082)	*** 1.783	0.581	(0.082)	*** 1.788	0.405	(0.089)	*** 1.500
γ_{50} 未婚娘	0.288	(0.169)	† 1.333	0.341	(0.173)	* 1.406	0.293	(0.185)	1.341
γ_{60} 長男	0.399	(0.073)	*** 1.491	0.400	(0.073)	*** 1.491	0.277	(0.078)	** 1.319
親との距離(ref:1時間以上)									
γ_{70} 同居	3.150	(0.108)	*** 23.34	3.152	(0.108)	*** 23.38	2.405	(0.116)	*** 11.07
γ_{80} 1時間未満	1.088	(0.082)	*** 2.967	1.083	(0.082)	*** 2.952	0.790	(0.087)	*** 2.203
γ_{90} 金銭援助(自分)				0.131	(0.106)	1.140	0.017	(0.110)	1.017
γ_{100} 金銭援助(きょうだい)				-0.069	(0.106)	0.933	0.041	(0.110)	1.042
γ_{110} 情緒的關係:あり							1.969	(0.078)	*** 7.160

注)† $p < .10$, * $p < .05$, ** $p < .01$, *** $p < .001$

population-average model, SE:robust standard errors, 推定方法:penalized quasi-likelihood(PQL)

表5のモデル2Mは、モデル1に親からの金銭援助を追加したモデルであり、モデル3Mはさらに情緒的関係を追加したモデルである。自分への金銭援助ときょうだいの金銭援助の相関は高いため、別々に投入したモデルも検討したが、結論としては、金銭援助に関しては自分、きょうだいとも介護期待との有意な関連は見られなかった。情緒的関係については、親と情緒的関係で結ばれた子の場合には介護への期待が7倍程度も高いことが示された。

表6はWave6での分析結果である。子の性・婚姻状況、親との距離についての傾向はWave5での結果と類似しており、Wave6では既婚の息子に比べて未婚の娘への期待が強く現れている点で多少の違いが見られた。また、Wave6で、Wave5とは異なる指標を用いた場合でも、金銭援助の効果は見られなかった。

他方、不動産譲渡を投入したモデル2Eでは、不動産譲渡の有意な効果が確認された。つまり、不動産を譲渡された子は介護者として期待される確率が高くなるが、自分以外のきょうだいの中に譲渡された子がいる場合は、その子への介護者としての期待は低くなる。しかしながら、情緒的関係を投入したモデル3Eについて見ると、この不動産譲渡の介護期待への効果は、情緒的関係の効果に比べてきわめて小さいことがわかる。

なお、表5、6の親側の要因について見ると、2つのデータセットに共通して、配偶者を持つことや子ども数が多いことは、子どもへの介護期待に負の効果を持っていた。これは、親に配偶者がいたり、きょうだい数の多い子の場合（＝子ども数の多い親を持つ場合）には、その子が介護者として期待される確率が低くなることを意味している。

以上の分析結果から、介護への期待においては、不動産譲渡については譲渡された子ほど介護者として期待されるという交換関係への期待が成立しているものの、情緒的関係によって説明される効果に比べると弱いこと、また、金銭援助については不動産譲渡のような効果は見られないことが明らかになった。

表6 Wave6における介護への期待についての固定効果(Hierarchical Generalized Linear Models)

固定効果	モデル2M(金銭)			モデル2E(不動産)			モデル3E(不動産+情緒)		
	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)
【親(レベル2)】									
切片(β_0)									
γ_{00} 切片	-2.444	(0.178)	*** 0.087	-2.395	(0.178)	*** 0.091	-2.842	(0.190)	*** 0.058
γ_{01} 性別:女性	0.176	(0.088)	* 1.192	0.178	(0.087)	* 1.195	0.138	(0.097)	1.148
γ_{02} 配偶者:あり	-0.214	(0.092)	* 0.807	-0.211	(0.092)	* 0.810	-0.022	(0.103)	0.979
γ_{03} ADL障害程度(対数)	-0.240	(0.155)	0.786	-0.243	(0.155)	0.784	-0.130	(0.161)	0.878
γ_{04} 子ども数	-0.225	(0.038)	*** 0.798	-0.224	(0.037)	*** 0.799	-0.115	(0.040)	** 0.891
金融資産(ref:500万円未満)									
γ_{05} 500万円以上	0.079	(0.098)	1.082	0.075	(0.098)	1.078	0.047	(0.108)	1.048
γ_{06} DK/NA	-0.214	(0.086)	* 0.807	-0.221	(0.086)	* 0.802	-0.205	(0.094)	* 0.815
γ_{07} 不動産(自宅)所有	0.076	(0.085)	1.079	0.060	(0.086)	1.061	-0.015	(0.094)	0.986
γ_{08} 不動産(自宅外)所有	0.104	(0.073)	1.110	0.108	(0.073)	1.114	0.248	(0.081)	** 1.281
【子ども(レベル1)】									
傾き($\beta_1 \sim \beta_{13}$)									
γ_{10} 年齢	0.205	(0.006)	** 1.227	0.021	(0.006)	** 1.021	0.015	(0.007)	* 1.015
γ_{20} 就労:有職	-0.150	(0.091)	0.861	-0.153	(0.092)	† 0.859	-0.175	(0.097)	† 0.840
性と婚姻状況(ref:既婚息子)									
γ_{30} 未婚息子	-1.338	(0.156)	*** 0.262	-1.316	(0.157)	*** 0.268	-1.283	(0.167)	*** 0.277
γ_{40} 既婚娘	0.689	(0.094)	*** 1.991	0.702	(0.094)	*** 2.018	0.504	(0.101)	*** 1.656
γ_{50} 未婚娘	0.607	(0.158)	*** 1.835	0.626	(0.158)	*** 1.870	0.466	(0.163)	** 1.593
γ_{60} 長男	0.691	(0.094)	*** 1.996	0.645	(0.095)	*** 1.906	0.441	(0.100)	*** 1.555
親との距離(ref:1時間以上)									
γ_{70} 同居	2.829	(0.113)	*** 16.93	2.758	(0.115)	*** 15.77	2.219	(0.121)	*** 9.194
γ_{80} 1時間未満	1.254	(0.090)	*** 3.504	1.249	(0.090)	*** 3.485	1.017	(0.095)	*** 2.766
γ_{90} 金銭援助(自分)	0.076	(0.109)	1.079						
γ_{100} 金銭援助(きょうだい)	-0.075	(0.103)	0.927						
γ_{110} 不動産譲渡(自分)				0.375	(0.136)	** 1.454	0.280	(0.146)	† 1.323
γ_{120} 不動産譲渡(きょうだい)				-0.335	(0.114)	** 0.715	-0.316	(0.122)	* 0.729
γ_{130} 情緒的關係							1.876	(0.083)	*** 6.529

注) † p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

population-average model, SE:robust standard errors, 推定方法:penalized quasi-likelihood(PQL)
 モデル1(表5参照)の係数は、モデル2Mとほとんど変わらないため表示を省略した。

3. 分析2：ADL援助

1) データ

ここでは分析1で用いたADL、IADL10項目のうちで、手助けを必要とする項目が1つ以上ある高齢者を分析対象とした。具体的には次の2種類のデータセットを用いた。

①Wave5_6 データ

Wave5の本人調査を完了し、かつWave6の本人調査または代行調査を完了した人で、以下の条件に合う人を親として選択した：a) Wave5時に70歳以上で子どもを2人以上持つ、b) Wave6時にADL・IADLが自立していない、c) Wave5とWave6で、子ども数が同じ、出生順に挙げられた子の性や年齢に矛盾がない、などの基準により、同一の子と特定可能である。これらの条件から、分析対象者は親420人（内、代行調査完了者は116人）、子1,307人となった。

このデータセットの分析ではWave5の子どもの状況から、3年後のWave6に親のADL・IADLの援助を行っているかを予測することになる。

②Wave6 データ

Wave6の本人調査完了者のうち、Wave6時73歳以上、子ども2人以上で、ADL・IADLが自立していない人を分析対象とした。該当者数は、親359人³⁾、子1,166人である。

2) 使用した変数

①子ども側の変数

従属変数は、ADL、IADLの動作の手助けをしてくれた相手として、その子が2番目までに挙げられたかどうかであり、これを「ADL援助」とする。誰がADL援助者であるかの質問は、ADL、IADLの自立の程度を尋ねた後、手助けが必要な項目が1つ以上あった回答者に対し、「この3カ月では、必要なときにこのような動作を手助けしてくれた人はいますか」と尋ね、「ほとんどいた」「ときどきいた」「まれにいた」と回答した場合に対して行われた。介護期待の場合と同様に、その子がADL援助者である場合に1、その他のきょうだいや、子ども以外の人（配偶者、ヘルパーなど）のみ挙げられた場合、また、そのような人がいなかった場合はゼロとなる。また、子どもの配偶者もその子どもに含めた。

独立変数は介護期待の分析に用いた変数と同じである。Wave5_6データでは、Wave5時に測定された情報を用いた。

②親側の変数

介護期待の分析の場合に比べ対象数が少ないため、予備的分析で有意な効果を持たなかった親の資産状況は含めなかった。それ以外の変数は介護期待での変数と同じである。配偶者の有無とADL障害の程度は、子どもを援助者とする必要性の強さを反映する変数として投入しているため、ADL援助の時点と同じWave6時点の情報を用いた。

³⁾ Wave5以前からの参加者については、Wave5が欠票であってもWave6で追跡対象となっており、Wave5の本人調査を完了していない者が含まれる。そのため、Wave5_6データにおけるWave6本人調査の完了者数304人とは一致しない。

表7は、親と子どもの属性の平均値や割合である。親の平均年齢はWave5_6データが78.8歳（Wave5時点）、Wave6データが81.8歳で、介護期待における対象者に比べて高齢であった（表1参照）。

表7 ADL援助における分析対象者の属性(非自立、子2人以上)

	Wave5_6		Wave6	
	平均値(SD) または割合	最小値-最大値	平均値(SD) または割合	最小値-最大値
【子どもの属性(レベル1)】				
該当者数	1,307		1,166	
年齢(歳)	50.5 (7.27)	10-75	53.3 (7.50)	13-79
性と婚姻状況:				
既婚の息子*	44.7%		43.7%	
未婚の息子	6.2%	0-1	8.2%	0-1
既婚の娘	42.6%	0-1	41.9%	0-1
未婚の娘	5.1%	0-1	6.3%	0-1
就労:有職	76.7%	0-1	74.3%	0-1
親からの距離:				
同居	23.3%	0-1	21.4%	0-1
1時間未満	40.6%	0-1	41.0%	0-1
1時間以上/DK*	36.1%		37.6%	
長男(娘のみの長女)	35.7%	0-1	30.8%	0-1
情緒的関係:あり	29.7%	0-1	28.2%	0-1
金銭援助(自分):あり	57.7%	0-1	18.4%	0-1
金銭援助(きょうだい):あり	63.8%	0-1	21.6%	0-1
不動産譲渡(自分):あり	項目なし		8.5%	0-1
不動産譲渡(きょうだい):あり	項目なし		17.6%	0-1
介護期待:あり	18.4%	0-1	18.9%	0-1
【親(回答者)の属性(レベル2)】				
該当者数	420		359	
年齢(歳)	78.8 (5.57)	70-96	81.8 (5.55)	73-99
性別:女性	67.6%	0-1	69.9%	0-1
ADL障害の程度	2.06 (1.04)	1.1-5.4	1.68 (0.67)	1.1-4.9
対数変換後	0.62 (0.44)	0.10-1.69	0.45 (0.34)	0.10-1.59
同居子:あり	69.8%	0-1	65.7%	0-1
子ども人数	3.25 (1.30)	2-11	3.25 (1.29)	2-11
配偶者:あり	44.3%	0-1	41.8%	0-1

注)Wave5_6データの変数は、介護期待、親のADL障害、配偶者有無を除き、Wave5で測定。

* 印は、HGLM分析時に基準としたカテゴリ

3) 分析手法

介護期待と同様に、HGLMにより分析した。

4) 結果

表8には、子どもの特性や親との関係性とADL援助の有無のクロス集計の結果を、表9と表10は、Wave5_6とWave6それぞれのHGLMによる分析結果を示した。

子どもの性・婚姻状況については、介護期待の場合のような明確な効果は見られず、Wave5_6データの場合のみ(表9)、未婚の息子は既婚の息子と比べて援助者となっていないことを示す有意な効果が見られた。また、両データセットともに情緒的關係を投入しない場合(モデル1、2M、2E)、長男であることは援助者となる確率を1.5倍程度高めていたが、Wave6データでは有意水準に達しなかった。一方、介護期待の場合と同様に、親との同居の効果は強く、特にWave6では高いオッズ比を示していた(表10)。

親からの資産提供の効果を見ると、金銭援助については両データとも有意な効果は見られず、不動産譲渡についても、介護期待と同様の傾向は見られるものの、統計的に有意ではなかった。情緒的關係については両データともにADL援助の可能性を高める強い効果が見られ、介護期待の場合と一致する結果であった。

表8 子どもの性・婚姻状況、長男か否か、親との関係性とADL援助の有無

	Wave5_6(子1,307人)			Wave6(子1,166人)		
	援助	非援助	全体	援助	非援助	全体
	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)	度数 (%)
性と婚姻状況						
既婚の息子	133 (22.8)	451 (77.2)	584 (100.0)	120 (23.6)	389 (76.4)	509 (100.0)
未婚の息子	16 (19.8)	65 (80.2)	81 (100.0)	24 (25.0)	72 (75.0)	96 (100.0)
既婚の娘	70 (12.6)	487 (87.4)	557 (100.0)	54 (11.1)	434 (88.9)	488 (100.0)
未婚の娘	21 (31.3)	46 (68.7)	67 (100.0)	22 (30.1)	51 (69.9)	73 (100.0)
長男(娘のみの長女)						
該当	131 (28.1)	336 (71.9)	467 (100.0)	124 (34.5)	235 (65.5)	359 (100.0)
非該当	110 (13.1)	730 (86.9)	840 (100.0)	96 (11.9)	711 (88.1)	807 (100.0)
親からの距離						
同居	151 (49.7)	153 (50.3)	304 (100.0)	146 (58.4)	104 (41.6)	250 (100.0)
1時間未満	64 (12.1)	466 (87.9)	530 (100.0)	62 (13.0)	416 (87.0)	478 (100.0)
1時間以上	26 (5.5)	447 (94.5)	473 (100.0)	12 (2.7)	426 (97.3)	438 (100.0)
情緒的關係						
あり	147 (37.9)	241 (62.1)	388 (100.0)	166 (50.5)	163 (49.5)	329 (100.0)
なし	94 (10.2)	825 (89.8)	919 (100.0)	54 (6.5)	783 (93.5)	837 (100.0)
金銭援助						
あり	144 (19.1)	610 (80.9)	754 (100.0)	40 (18.6)	175 (81.4)	215 (100.0)
なし	97 (17.5)	456 (82.5)	553 (100.0)	180 (18.9)	771 (81.1)	951 (100.0)
不動産譲渡						
あり		項目なし		45 (45.5)	54 (54.5)	99 (100.0)
なし				175 (16.4)	892 (83.6)	1,067 (100.0)

表9 Wave5_6データにおけるADL援助についての固定効果(Hierarchical Generalized Linear Models)

固定効果	モデル1			モデル2M(金銭)			モデル3M(金銭+情緒)		
	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)
【親(レベル2)】									
切片(β_0)									
γ_{00} 切片	-3.041	(0.365) ***	0.048	-3.185	(0.386) ***	0.041	-3.216	(0.388) ***	0.040
γ_{01} 性別:女性	0.605	(0.225) **	1.832	0.601	(0.228) **	1.825	0.584	(0.230) *	1.793
γ_{02} 配偶者W6	-0.078	(0.224)	0.925	-0.094	(0.228)	0.911	0.002	(0.231)	1.002
γ_{03} ADL障害(対数)W6	0.396	(0.193) *	1.486	0.407	(0.195) *	1.502	0.429	(0.195) *	1.535
γ_{04} 子ども数	-0.205	(0.081) *	0.815	-0.202	(0.081) *	0.817	-0.163	(0.084) †	0.849
【子ども(レベル1)】									
傾き($\beta_1 \sim \beta_{11}$)									
γ_{10} 年齢	0.008	(0.013)	1.008	0.010	(0.013)	1.010	0.009	(0.013)	1.009
γ_{20} 就労:有職	-0.436	(0.198) *	0.647	-0.449	(0.198) *	0.638	-0.523	(0.198) **	0.593
性と婚姻状況(ref:既婚息子)									
γ_{30} 未婚息子	-0.882	(0.344) *	0.414	-0.819	(0.352) *	0.441	-0.697	(0.348) *	0.498
γ_{40} 既婚娘	0.041	(0.205)	1.042	0.040	(0.207)	1.041	-0.045	(0.211)	0.956
γ_{50} 未婚娘	0.041	(0.359)	1.042	0.110	(0.355)	1.116	0.012	(0.363)	1.012
γ_{60} 長男	0.426	(0.192) *	1.532	0.426	(0.193) *	1.532	0.400	(0.192) *	1.492
親との距離(ref:1時間以上)									
γ_{70} 同居	2.881	(0.226) ***	17.84	2.874	(0.227) ***	17.70	2.452	(0.243) ***	11.61
γ_{80} 1時間未満	0.882	(0.231) ***	2.416	0.866	(0.231) ***	2.378	0.731	(0.233) **	2.077
γ_{90} 金銭援助(自分)				0.125	(0.245)	1.133	0.055	(0.247)	1.057
γ_{100} 金銭援助(きょうだい)				0.136	(0.244)	1.146	0.197	(0.246)	1.218
γ_{110} 情緒的關係:あり							0.746	(0.186) ***	2.108

注) †p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

population-average model, SE:robust standard errors, 推定方法:penalized quasi-likelihood(PQL)

表10 Wave6データにおけるADL援助についての固定効果(Hierarchical Generalized Linear Models)

固定効果	モデル2M(金銭)			モデル2E(不動産)			モデル3E(不動産+情緒)		
	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)	係数	SE	EXP(係数)
【親(レベル2)】									
切片(β_0)									
γ_{00} 切片	-4.061	(0.481) ***	0.017	-4.000	(0.502) ***	0.018	-4.319	(0.516) ***	0.013
γ_{01} 性別:女性	0.450	(0.250) †	1.568	0.459	(0.248) †	1.582	0.373	(0.258)	1.452
γ_{02} 配偶者:あり	-0.104	(0.245)	0.901	-0.116	(0.240)	0.891	-0.005	(0.255)	0.995
γ_{03} ADL障害程度(対数)	0.679	(0.259) **	1.971	0.688	(0.255) **	1.990	0.934	(0.273) **	2.545
γ_{04} 子ども数	-0.159	(0.093) †	0.853	-0.156	(0.091) †	0.856	-0.033	(0.099)	0.967
【子ども(レベル1)】									
傾き($\beta_1 \sim \beta_{13}$)									
γ_{10} 年齢	0.009	(0.014)	1.009	0.009	(0.014)	1.009	-0.002	(0.016)	0.998
γ_{20} 就労:有職	0.017	(0.216)	1.017	-0.004	(0.217)	0.996	-0.036	(0.228)	0.965
性と婚姻状況(ref:既婚息子)									
γ_{30} 未婚息子	-0.516	(0.328)	0.597	-0.500	(0.328)	0.607	-0.307	(0.344)	0.736
γ_{40} 既婚娘	0.234	(0.256)	1.263	0.245	(0.257)	1.278	0.065	(0.263)	1.067
γ_{50} 未婚娘	0.647	(0.369) †	1.910	0.675	(0.366) †	1.964	0.554	(0.359)	1.740
γ_{60} 長男	0.439	(0.256) †	1.552	0.396	(0.259)	1.485	0.298	(0.271)	1.347
親との距離(ref:1時間以上)									
γ_{70} 同居	3.901	(0.332) ***	49.48	3.816	(0.341) ***	45.43	3.004	(0.336) ***	20.17
γ_{80} 1時間未満	1.614	(0.303) ***	5.023	1.594	(0.307) ***	4.926	1.222	(0.302) ***	3.395
γ_{90} 金銭援助(自分)	0.193	(0.348)	1.213						
γ_{100} 金銭援助(きょうだい)	-0.262	(0.317)	0.770						
γ_{110} 不動産譲渡(自分)				0.195	(0.287)	1.216	0.067	(0.294)	1.069
γ_{120} 不動産譲渡(きょうだい)				-0.328	(0.283)	0.721	-0.186	(0.273)	0.830
γ_{130} 情緒的關係							1.926	(0.211) ***	6.862

注) †p<.10, *p<.05, **p<.01, ***p<.001

population-average model, SE:robust standard errors, 推定方法:penalized quasi-likelihood(PQL)

4. 総合考察

本節では、どの子が老親の介護者として期待されたり、実際にADLの援助を行うかにおいて、子どもの特性と、親から子への資産提供がどのような効果を持つかを検討した。階層一般線形モデル(HGLM)での分析の結果、以下の点が明らかになった：

- 1) 高齢者がどの子からの介護を期待するかという意識面では、不動産を譲渡した子により期待していたが、金融資産の提供にはこのような交換関係への期待は見られなかった。
- 2) ADLの援助を必要としている高齢者についての分析結果では、金融資産、不動産の提供ともに子どもからの実際の援助を高める有意な効果は見られなかった。
- 3) 親との情緒的関係の存在が、介護者としての期待や、実際のADL援助者となる確率を高めるという効果は一貫して見られており、その効果の強さに比べると、親からの資産提供がもたらす効果はわずかであった。
- 4) 子どもの特性による介護期待やADL援助の違いについては、親との距離、特に同居が強い影響を持ち、長男(娘のみの場合の長女)であることもその子への期待や援助者となる確率を高めていた。
- 5) 距離や長男か否か等の条件が同じ場合、介護への期待においては、娘夫婦への期待の方が息子夫婦への期待より大きい傾向があった。

1)～3)の結果から、子への資産提供が子からの援助を促す効果は限られていること、また、子への資産提供が介護への期待とは別の動機や規範により行われている可能性があることが示唆される。金融資産の提供には不動産譲渡の一部で見られたような交換関係は見られず、金融資産と不動産では、その分配の方法も異なるという結果(表2参照)とも合わせて考えると、資産の内容によっても提供の動機や背景にあるルールが異なる可能性がある。結論としては、現段階では、公的な介護サービスの拡充が、ただちに資産の提供先の転換(子どもから介護サービスへ)をもたらすとまでは言えない。

また、他のきょうだい不動産の提供を受けたかどうかによっても介護への期待が影響を受けるという結果は(表6)、親から子への資産提供を、親子の二者関係における交換関係としてとらえるだけでなく、きょうだい間での資源分配という視点で分析する必要があることを示している。

さらに、結果4)のように、現在の後期高齢者の間では、長男と同居してその子に介護を期待する傾向が依然として根強い実態も明らかになった。一方で、5)で示されているように、少なくとも、将来誰に介護を期待するかという高齢者の意識面においては、実の娘に対する期待は小さくない。むしろ、近年、子どもと同居する高齢者の割合が減少してきているという現状を考えると(内閣府、2002)、今後、介護における娘の役割が増加していく可能性が示唆される。

引用文献

- Henretta JC, Hill MS, Li W, Soldo BJ, Wolf DA : Selection of children to provide care ; The effect of earlier parental transfers. *The Journals of Gerontology Series B : Psychological and Social Sciences*, 52B : 110-119 (1997)
- 古谷野亘, 岡村清子, 安藤孝敏, 長谷川万希子, 浅川達人, 児玉好信 : 老親子関係に影響する子ども側の要因 ; 親子のタイを分析単位として. *老年社会科学*, 16(2) : 136-145 (1995)
- 内閣府編 : 平成 14 年度版高齢社会白書. (2002)
- Raudenbush SW, Bryk AS, Cheong YF, Congdon RT : HLM5 ; Hierarchical linear and nonlinear modeling. Scientific Software International, US. (2001)
- Raudenbush SW, Bryk AS : Hierarchical linear models ; Applications and data analysis methods (2nd ed.), *Advanced Quantitative Techniques in the Social Sciences Series 1*, Sage, US. (2002)
- Wolf DA, Freedman V, Soldo BJ : The division of family labor ; Care for elderly parents. *The Journals of Gerontology Series B : Psychological and Social Sciences*, 52B : 102-109 (1997)
- 横山博子, 岡村清子, 松田智子, 安藤孝敏, 古谷野亘 : 老親と別居子の関係 ; 団地に居住する女性老人の場合. *老年社会科学*, 15(2) : 119-124 (1994)

第3節 介護保険制度の導入と 高齢者の社会的支援態勢・適応指標の変化

桜美林大学大学院 国際学研究科 (老年学専攻)

杉澤 秀博

要約

本節では、介護保険制度の効果評価を介護保険制度の導入前後の調査の比較に基づき行なった。その結果、高齢者の意識の面および現実の介護場面において介護者に占める在宅サービスの割合が有意に増加しており、介護保険制度の導入によって私的な介護基盤が介護サービスに代替されつつあることが示唆された。しかし、介護保険制度の導入後においても私的な介護基盤に依存する傾向が依然として強く、代替されているといってもそれは一部に過ぎないこともあきらかになった。他方では、介護保険制度の導入によって要介護高齢者の心理的適応が促進されているということを示唆する結果も得られ、介護保険制度は、家族などに迷惑をかけることなく、必要なときに在宅サービスを使用し、ニーズに対応できるという安心感も高齢者に提供している可能性も示唆された。

1. 本節の問題関心

介護の社会化を目指して2000年に介護保険制度が導入された。介護保険制度が導入されたことで何が改善し、どのような変化が見られたのだろうか。また、介護保険制度の下でどのような問題点や課題が発生しているのだろうか。介護保険制度が導入されて以降、介護保険制度の効果についての評価を実証的かつ継続的に行なっていくことは、介護保険制度の見直しも含め、今後の介護ニーズへの社会的対応のあり方を考えていく上で不可欠な作業である。

介護保険制度の効果評価については、これまでも供給体制の面から事業所の経営(収益、介護報酬単価、賃金コストなど)の問題(永田ほか, 2000; 内閣府国民生活局物価政策課, 2002)、サービスの質や効率性の問題(内閣府国民生活局物価政策課, 2002)、また、サービスの需要面では介護保険制度後のサービス需要(大日, 2002; 内閣府国民生活局物価政策課, 2002)、介護費用の負担(家計経済研究所編, 2003)、介護ストレスや介護者の就労割合(内閣府国民生活局物価政策課, 2002)、さらに行政の運営や財政に与える影響について研究報告がなされている。

しかし、これまでの研究では特に研究方法論の面で改善すべき課題が残されている。まず、介護保険制度導入後のデータだけが用いられている研究事例が多いという問題が挙げられる。導入後の調査からも介護保険制度の問題点や課題が検出可能であるが、それだけでは介護保険制度の効果を十分に評価することはできない。例えば、介護の社会化を測定

する指標として私的な介護が介護サービスによってどの程度代替されたか、すなわち主介護者に占めるヘルパーの割合が考えられるが、介護保険制度の導入後の調査でこの割合が3割であることが明らかにされたとしても、この数値だけでは介護保険制度が介護の社会化の推進にどの程度貢献しているのかの判断はできない。その貢献の大きさを評価するための基準の1つは制度が導入される前の数値であり、それと比較することで介護保険制度の施行後における割合の多寡が評価可能となる。

第2には、調査対象が限定された研究が多いという点も問題として挙げられる。分析対象者が要介護認定者やサービス利用者限定されるならば、介護保険制度が役立っているか否かは十分に判断できない。介護サービスへのアクセスの問題も含めて介護保険制度の有効性を評価するには、行政や医療機関、サービスの提供事業者によって把握されていない要介護高齢者や介護者も対象とする必要がある。このような集団にこそ深刻な介護ニーズが潜在している可能性もある。そのためには、代表性が確保された要介護高齢者や介護者標本を得ることが必要となる。しかし、このような方法論的な工夫をした研究は少ない。

第3には、効果を測定する指標に関わる問題が挙げられる。介護保険制度の事業効果は、インプット（資源投入）、アウトプット（事業運営の実態）、アウトカム（事業の効果）の各次元から評価できる。既存の報告ではインプット指標やアウトプット指標に基づく評価が主で、要介護高齢者や家族の心身の健康が促進されたのか、私的な介護が介護サービスによってどの程度代替されたのか、といったアウトカム指標に基づいて介護保険制度の効果評価を行った研究は少ない。さらに、これまでの視点とは異なる新しい評価指標の導入も考えられる。介護保険制度が設立された意義は、家族介護を基盤に据えた介護の仕組みから、介護サービスの利用を基盤とした介護の仕組みへと変換させることにあった。この変換を実効あるものにしていくには、高齢者やその家族が介護保険制度の理念・目的を理解し、「家族が年老いた高齢者の面倒を見るのはあたりまえ」といった伝統的な家族介護への期待や介護サービス利用への抵抗感から解放されることが必要となる⁴⁾。つまり、介護保険制度の理念や目的について行なわれている国や自治体の啓蒙普及施策によって、高齢者の家族介護や介護サービスに対する期待や態度がどのように変化したかも1つの重要なアウトカム指標として位置づけることができる。

2. 研究課題

本節の課題は、介護保険制度が導入される時期における介護の社会化の進展度合いを、人々の意識の面および実際の介護場面における実績の面から評価することにある。具体的には、第1に、意識面から見た介護の社会化の進展を評価するため、一般の高齢者を対象として介護サービスの利用意向が変化したか否かを分析した。第2に、実績の面から介護の社会化が進んだか否かを評価するため、要介護高齢者における介護サービスの利用状況の変化を分析した。第3には、要介護高齢者の心理的適応に着目し、介護保険制度の導入

⁴⁾ このような人々の意識を対象とした研究の意義付けにあたっては、日本人の労働観の変遷を分析した清川らの研究を参考にした（清川・山根，2002）。

に伴う介護基盤の変化が心理的適応を促したか否かを明らかにした。

分析の際には2つの格差の問題を合わせて検討した。

1つの視点は経済格差である。介護保険制度が導入される前においては、利用料の負担は所得に応じた応能負担の原則であったため、低所得の高齢者の場合は負担がほとんどなかった。しかし、制度導入後においては、減免措置はあるものの、原則として利用者の費用負担は高齢者の所得水準とは無関係に一律に1割の定率負担に変更された。本稿では、介護保険制度によって制度化された「利用料の一律負担」という新たな負担の発生が、サービス利用にどのような経済格差をもたらしているか否かを検討した。

他の視点は家族介護態勢による格差である。ホームヘルプサービスなどは、導入の初期においては家族や収入の状況を考慮し、低所得で家族内に介護者がいない世帯に対して優先的に提供されていた（飛田，1998）。その後、利用料が有料化される中で所得条件がはずされたものの、介護保険制度が導入される直前の時期においても、家族の介護力はホームヘルパーの派遣の回数や時間を決定する際の重要な基準であった（山本，2002）。介護保険制度は、従来の家族介護を基盤とする介護の仕組みを、高齢者の自立という視点から社会的介護の仕組みに転換させることを意図している（三浦，2000）。高齢者や家族介護者が介護保険制度の理念を理解し、介護問題に対応しようとしているならば、家族介護者の有無による介護サービス利用量の格差が縮小していることが期待される。本稿では、この期待に合致して介護保険制度の導入を前後して家族介護態勢による格差が有意に解消されたか否かを検討した。

3. データベースの活用の仕方

筆者らは、介護保険制度が導入される前の1999年、導入後の2002年に高齢者を対象とした全国意識調査を実施した。この調査は、同じ対象者を追跡するというパネル調査であるが、本節では、このデータベースに含まれる個人を対象にその縦断的变化を解析しようというのではない。1999年と2002年それぞれのデータベースを横断的に分析することによって、介護保険制度の導入前後で高齢者の集団的な特性がどのように変化したかが明らかにされる。2002年のデータベースでは、死亡以外の理由でパネルから脱落している人も少なくないため、そのことが結果にバイアスを生じさせる可能性がある。このバイアスをできるかぎり少なくし、1999年と2002年のデータベースにおける比較可能性を高めるため、1999年（年齢の下限が63歳）と2002年（年齢の下限が66歳）のいずれの調査でも66歳以上の対象者を取り上げ、両データベースの年齢の下限を共通にした。さらに両データベースにおける性、年齢、世帯構成、経済状態（余裕度で評価）といった特性の違いを統計的に統制し、介護保険制度導入の影響ができるだけ正確に抽出できるように工夫した。

一般高齢者についての分析対象者数は1999年調査では3,108人、2002年調査では2,825人であった。要介護高齢者の分析対象は、「お風呂に入る」「衣服を着たり脱いだりする」など6項目にわたる基礎的日常生活動作、「身の回りの物や薬などの買い物にでかける」「電話をかける」など4項目にわたる手段的日常生活動作のいずれかに障害があり、かつ周囲からの支援が必要であると認識している高齢者である。その結果、1999年調査では372

人を、2002年調査では411人を分析対象者として選択した。

4. 意識の面からみた介護の社会化—一般高齢者を対象とした分析—

介護保険制度が導入される前後で介護に関する人々の意識に変化が見られたか否かについては、検討可能なデータは限られている。その1つに内閣府の「高齢者介護に関する世論調査」がある。この調査は介護保険制度が導入される前の1995年と導入された後の2003年の2回実施されている。質問票には、2回の調査に共通して、「仮に自分自身が老後に寝たきりや痴呆になり、介護が必要となった場合に自宅で介護されるとしたらどのような形の介護をされたいか」という項目が含まれている。この調査によれば、「家族だけに介護されたい」と回答した人の割合が1995年では25.0%であったものが、2003年には12.1%へと低下しており、「ホームヘルパーなど外部の者の介護を中心とし、あわせて家族による介護を受けたい」との回答は21.5%から31.5%へと増加していることが示されている（内閣府大臣官房政府広報室，2003）。介護保険制度が導入されたことによる効果か否かの評価は別にして、このような意識の変化は、介護保険制度の理念である介護の社会化志向が人々の間に浸透しつつあることを示唆している。

本稿ではまず、意識の面から介護の社会化の進展を測定するため、寝たきりになった場合の介護サービスの活用意向を施設サービスも含めて取り上げた。質問項目は、「実際にどうなるかは別にして、もし寝たきりのような状態が長く続いたとき、どのようにしたいと思いますか」であり、回答の選択肢は(1)家で、家族だけで世話をしてもらいたい、(2)家で、家事や介護などのサービスを利用しながら、世話をしてもらいたい、(3)病院に入院したい、(4)公的な老人ホーム（特別養護老人ホームなど）に入りたい、(5)民間の有料老人ホームに入りたい（ケア付きマンションを含む）、の5つであった。5つの選択肢では傾向をつかむのに複雑になりすぎるため、以下では回答を「家族介護志向」（(1)の選択肢）、「在宅サービス志向」（(2)の選択肢）、「施設介護志向」（(3)～(5)の選択肢）の3つに整理した。介護保険制度の趣旨や目的が高齢者の間に浸透したとするならば、「家族介護志向」や「施設志向」の割合が減少することが期待される。

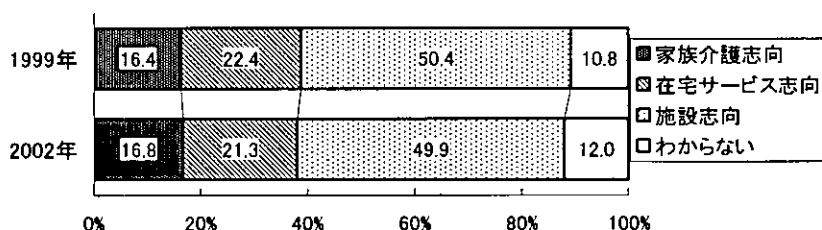
分析の結果が図1に示されている。1999年と2002年の調査ではそれぞれの志向の割合に有意な変化が見られなかった。いずれの時点でも最も多かったのが「施設志向」であり、約50%を占めていた。ついで多かったのが「在宅サービス志向」であるものの、その割合はそれぞれの調査時期で22.4%と21.3%であり、「施設志向」の半分であった。

さらに、経済格差や私的介護基盤による格差が介護保険制度導入を前後して変化しているか否かを検討した⁵⁾。結果の1例として、世帯構成による介護サービスの利用意向の分布の違いが調査時期によってどのように異なるかを見てみると、「施設志向」の割合は1999年と2002年では単身世帯においてはそれぞれ68.6%と67.9%、その他の世帯におい

⁵⁾ 多項ロジスティック回帰分析を用い、介護意識の分布を従属変数に、独立変数に性、年齢、日常生活動作、世帯構成、経済的余裕度、調査年に加えて、調査年と世帯構成、調査年と経済的余裕度との交互作用項を投入した。推計値は世帯構成別の場合には、性、年齢、世帯構成、日常生活動作の障害の有無、経済的余裕度の平均値を代入して求め、経済的余裕度別の場合には、性、年齢、世帯構成、日常生活動作の障害の有無、世帯構成の平均値を代入して求めた。

ではそれぞれ 46.4%と 46.0%であるなど、世帯構成や経済的余裕度による介護サービスの利用意向の分布が調査時期によって有意に異なることはなかった。つまり、介護保険制度の導入は、経済格差や私的介護基盤による格差の解消に結びついていないことが示唆されている。

図1 介護サービスの利用意向の変化（1999年と2002年の比較）

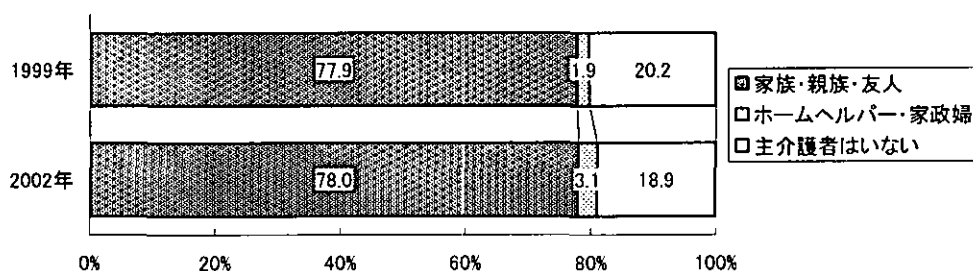


注)多項ロジスティック回帰分析によって性、年齢、世帯構成(「単独世帯」と「それ以外の世帯」)、日常生活動作の障害の有無、経済的余裕度を調整した上で、推計値を算出。図の推計値は、性、年齢、世帯構成、日常生活動作の障害の有無、経済的余裕度の平均値を代入して求めたものである。尤度比検定の結果、調査年は家族介護意識の分布に有意な効果はなかった。

在宅での生活を前提とした場合、介護サービスは主介護者や副介護者としてどの程度の位置を占めており、その位置は介護保険制度の導入前後で変化しているのであろうか。そのことを明らかにするため、寝たきり状態が続いたとき自宅で長期にわたって世話をしてくれる人(1番目と2番目の人を質問)についての回答の結果から、主介護者に占める「家族・親族・友人」「ヘルパー・家政婦」「介護者がいない」の割合、さらに副介護者まで広げた場合の介護者に占める「主・副いずれも家族・親族・友人」「主・副のいずれかにヘルパー・家政婦が含まれる」「介護者がいない」の割合をそれぞれ算出した。

図2には、この回答結果に基づき集計された主介護者の種類の分布が示されている。1999年と2002年では分布に有意差が見られた。結果を見ると、たしかに「ホームヘルパー・家政婦」を主介護者として期待する割合は1999年の1.9%から2002年には3.1%へと2倍弱増加し、「介護者がいない」の割合が20.2%から18.9%へと減少している。しかし、「家族・親族・友人」といったインフォーマルな資源が依然として大きな割合を占めており(いずれの年とも80%程度)、介護の中心部分を私的介護から介護サービスに置き換えていこうという意識は高齢者の間でほとんど変化していない。

図2 期待する主介護者の分布（1999年と2002年の比較）

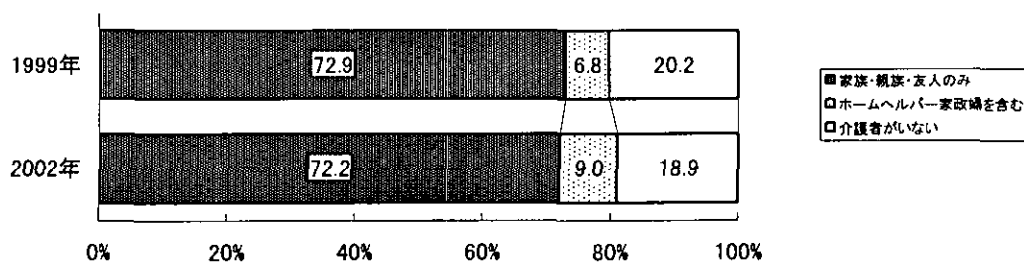


注) 多項ロジスティック回帰分析によって性、年齢、世帯構成、日常生活動作の障害の有無、経済的余裕度を調整した上で、推計値を算出。図の推計値は、性、年齢、世帯構成、日常生活動作の障害の有無、経済的余裕度の平均値を代入して求めたものである。尤度比検定の結果、調査年は主介護者の種類の分布に有意な効果があった。

介護者の範囲を副介護者まで広げた場合、介護者として「ホームヘルパー・家政婦」が占める割合は増加するのであろうか。1999年と2002年では介護者の種類の分布に有意差が見られた。しかし、「ホームヘルパー・家政婦」の割合は1999年の6.8%から2002年には9.0%へと増加しているにすぎず、いずれの時点でも「家族・親族・友人のみ」の割合が70%以上を占めていた。以上の結果は、主介護者についての分析結果とほとんど違いが見られない。

以上の結果から示唆されることは、介護保険制度が導入されることによって介護の社会化に対する意識がわずかに浸透したとはいえ、介護の担い手としては今だ家族などの私的基盤に依存する意識が強く、介護保険制度の理念が高齢者の間に普及しているとはいえないという点である。さらに、主介護者、副介護者を含めた介護者の種類の分布はいずれも、世帯構成や経済的余裕度によって有意差がみられたものの、これらの変数と調査時期の間には有意な交互作用は検出されなかった。在宅介護に限定した場合でも、介護支援態勢における経済や私的介護基盤による格差は介護保険制度の導入によっても解消されていないという結果が得られたといえよう。

図3 期待する介護者（副介護者までを含む）の分布（1999年と2002年の比較）



注) 多項ロジスティック回帰分析によって性、年齢、世帯構成、日常生活動作の障害の有無、経済的余裕度を調整した上で、推計値を算出。図の推計値は、性、年齢、世帯構成、日常生活動作の障害の有無、経済的余裕度の平均値を代入して求めたものである。尤度比検定の結果、調査年は主介護者の種類の分布に有意な効果があった

5. 実績の面からみた介護の社会化—要介護高齢者を対象とした分析—

1) 介護サービス利用者の広がりの変化

厚生労働省の統計では、在宅サービスの利用回数が介護保険制度導入後かなり増加していることが示されている。その理由としては、介護保険制度が導入されたことによる在宅サービスへのアクセスの改善が指摘できよう。しかし、利用者中の回数の変化だけでは、利用量の増加原因が、サービス利用者の裾野が拡大し、これまで利用できずにいた人が利用するようになったことによるものか、それとも限定された利用者の中で利用回数が増加したことによるのかは不明である。

以下では、介護保険制度の導入が介護サービスの利用者の割合を増加させたか否かについて言及した。分析のために取り上げたサービスは「ホームヘルプサービス」「デイケア」「ショートステイ」の3種類であり、各サービスの利用割合とともに、これらのサービスが一括して集計された利用の有無（いずれか1つでも利用している人を利用者とする）を分析した。図4に示されたように、ホームヘルプサービスとデイケアについては、1999年と比較して2002年では利用割合がそれぞれ9.0%から14.9%、11.3%から17.9%へと有意に増加していた。これら3種類のサービスを1つでも利用している人の割合も20.2%から28.8%へと有意に増加していた。サービスの利用量は介護保険導入前のゴールドプランの策定以降すでに増加傾向が見られていたため、解析の結果示された増加が介護保険制度の導入によって起こったものか否かを安易に結論づけることはできないものの、介護保険制度の導入によって介護サービスを利用する人の裾野が拡大されたということが示唆される結果が得られた。

しかし、注目すべき点は、2002年においても3種類のサービスをまったく使用していない人が70%以上いたことである。分析対象者は基礎的あるいは手段的な日常生活動作に障害をもち、かつ日常生活に介助や介護が必要であると訴えている人である。このような対象者であっても、その70%が介護サービスを利用していないという結果は、在宅サービスへのアクセスが有意に改善した可能性があるとはいえ、介護保険制度の導入後も介護・介護ニーズが満たされていない要介護高齢者がかなり存在し、ニーズの潜在化が無視できない課題であることを物語っている。